

Ⅲ. 決算関係書類

貸借対照表

科目	金額		摘要
(資産の部)			
I. 流動資産			
現金預金		5,406,801,485	
供給未収金		4,468,202,270	組合員商品代金で4月以降集金予定分
有価証券		4,100,000,000	譲渡性預金、金銭信託
商品		276,446,646	2017年3月31日現在生協内にあった商品
未収金		353,858,768	手数料等まだ入金されていないもの
立替金		126,474,248	他生協の商品代金の立替ほか
前払費用		36,657,684	当期に支払ったが効果が来期以降のもの
その他		48,219,695	店舗釣銭用預け金等
貸倒引当金		<u>△ 34,856,498</u>	一般債権の貸倒損失に備えるための見積額
流動資産合計		14,781,804,298	
II. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	5,110,893,831		支所、店舗、商品センターほか
減価償却累計額	<u>4,459,672,699</u>	651,221,132	
建物付属設備	2,032,774,751		建物に付随した電気、水道、消防設備ほか
減価償却累計額	<u>1,952,531,707</u>	80,243,044	
構築物	462,986,951		商品センター舗装、フェンスほか
減価償却累計額	<u>454,119,691</u>	8,867,260	
機械装置	894,226,667		センター用ピッキングインジケータースystemほか
減価償却累計額	<u>840,962,980</u>	53,263,687	
車輛運搬具	59,802,575		フォークリフトほか
減価償却累計額	<u>58,858,987</u>	943,588	
器具備品	1,855,761,669		冷凍庫、冷蔵庫、空調機、事務機ほか
減価償却累計額	<u>1,712,429,859</u>	143,331,810	
リース資産	988,989,500		ファイナンス・リース取引に係るリース資産
減価償却累計額	<u>812,675,415</u>	176,314,085	
土地		5,169,783,490	
有形固定資産合計		6,283,968,096	
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア		174,693,047	システムソフトウェアの開発に支出した費用
その他		<u>2,160,999</u>	C Iマーク商標権ほか
無形固定資産合計		176,854,046	
(3) その他固定資産			
関係団体等出資金		2,429,443,050	
関係団体出資金		1,210,174,050	日生協など関係団体等への出資金
子会社等株式		1,219,269,000	子会社への出資金
長期前払費用		971,363	八本松下水道負担金ほか
差入保証金		557,952,720	支所・事務所などの質借保証金等
長期預金		400,000,000	満期まで1年を越える定期預金
長期貸付金		62,660,080	(株)ハートランドひろしまへの貸付金
前払年金費用		63,427,781	職員の確定給付年金制度に係る年金資産の退職給付債務超過額
保険積立金		1,083,313,995	終身保険などの積立金
貸倒引当金		<u>△ 35,704,863</u>	(株)ハートランドひろしまの債務超過額相当額
その他固定資産合計		4,562,064,126	
固定資産合計		11,022,886,268	
資産合計		25,804,690,566	

2017年3月31日現在(単位:円)

科目	金額	摘要
(負債の部)		
Ⅲ. 流動負債		
買掛金	4,398,347,913	支払期日前の商品代金残高 日生協ほか
短期借入金	62,000,000	1年以内に返済する借入金 広島銀行ほか
短期リース債務	82,957,257	ファイナンス・リース取引で1年以内に返済予定のリース債務
未払金	33,232,060	備品等の購入代金で期末現在未払の額
未払費用	749,549,189	諸経費で期末現在未払の額
未払法人税等	35,480,000	2016年度法人税等の未払額
未払消費税等	49,565,000	2016年度消費税等の未払額
預り金	117,432,851	3月分源泉税ほか
受託共済預り金	395,340,053	組合員からの4月分共済掛金預りの額
その他	15,054,616	商品券及びカンパなどの一時的な預り金等
賞与引当金	<u>210,022,170</u>	職員・定時職員の賞与の引当額
流動負債合計	6,148,981,109	
Ⅳ. 固定負債		
長期リース債務	107,162,933	ファイナンス・リース取引で1年を超えて返済予定のリース債務
長期資産除去債務	33,687,043	定期借地契約終了時に支出する費用の見積り額
退職給付引当金	1,820,389,386	職員・定時職員の退職給付債務
長期未払金	5,500,000	役員の退職金の引当額
預り保証金	<u>70,067,980</u>	店舗内テナントとの賃貸契約により受入れた保証金
固定負債合計	2,036,807,342	
負債合計	8,185,788,451	
(純資産の部)		
Ⅴ. 組合員資本		
出資金	12,978,813,000	組合員399,926人が出資した額
Ⅵ. 剰余金		
1. 法定準備金	3,659,844,441	法で定められた積立金
2. 福祉事業積立金	245,623,686	法で定められた積立金
3. 任意積立金		
経営基盤強化準備金	<u>200,000,000</u>	
任意積立金合計	200,000,000	
4. 当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	534,620,988 <u>(372,838,368)</u>	
剰余金合計	4,640,089,115	
純資産合計	17,618,902,115	
負債及び純資産合計	25,804,690,566	

損益計算書

自2016年4月1日
至2017年3月31日
(単位:円)

I. 供給事業		
1. 供給高		42,144,051,659
2. 供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	320,482,076	
(2) 仕入高	<u>31,675,391,751</u>	
合計	31,995,873,827	
(3) 期末商品棚卸高	<u>276,446,646</u>	<u>31,719,427,181</u>
供給剰余金		10,424,624,478
II. 福祉事業		
1. 福祉事業収入		1,262,583,635
2. 福祉事業費用		<u>1,125,704,244</u>
福祉剰余金		136,879,391
III. その他事業収入		
1. その他手数料収入		<u>1,476,955,541</u>
事業総剰余金		12,038,459,410
IV. 事業経費		
1. 人件費	6,115,605,724	
2. 物件費	<u>5,580,919,162</u>	<u>11,696,524,886</u>
事業剰余金		341,934,524
V. 事業外収益		
1. 受取利息	10,272,152	
2. 受取配当金	15,917,900	
3. 受取賃貸料	117,081,598	
4. 雑収入	<u>171,416,456</u>	314,688,106
VI. 事業外費用		
1. 支払利息	1,182,234	
2. 賃貸資産関連費用	30,446,143	
3. 雑損失	<u>6,972,451</u>	<u>38,600,828</u>
経常剰余金		618,021,802
VII. 特別利益		
1. 固定資産売却益	182,422	
2. 資産除去補てん金	<u>8,334,835</u>	8,517,257
VIII. 特別損失		
1. 固定資産除却損	11,360,562	
2. 減損損失	201,468,349	
3. 優遇退職金	<u>5,391,780</u>	<u>218,220,691</u>
税引前当期剰余金		408,318,368
法人税等		<u>35,480,000</u>
当期剰余金		372,838,368
当期首繰越剰余金		<u>161,782,620</u>
当期末処分剰余金		<u>534,620,988</u>

剰余金処分案

(単位：円)

I. 当期末処分剰余金		534,620,988
II. 当期処分額		
1. 法定準備金	50,000,000	
2. 利用分量割戻金 (0.1%)	40,600,000	
3. 出資配当金 (0.1%)	13,200,000	
4. 任意積立金		
経営基盤強化準備金	250,000,000	<u>353,800,000</u>
III. 次期繰越剰余金		180,820,988

剰余金処分案に関する注記

- ①法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
- ②利用分量割戻金は次の基準に基づいて行います。
 - i) 店舗事業、共同購入事業について、利用高の0.1%としています。
- ③出資配当金は0.1%(源泉税、復興特別所得税を含む)とします。計算方法は各組合員の年度平均出資を対象としています。
- ④次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定する教育事業繰越金として19,000,000円が含まれています。
- ⑤出資配当金、利用分量割戻金を受けられる組合員は2017年3月31日現在の組合員であり、かつ6月14日の総代会当日の在籍組合員とします。また、計算された出資配当金、利用分量割戻金は、各人の出資金に振り替えるものとします。
- ⑥個人別出資残高(出資配当金、利用分量割戻金の振替分を含む)の通知書を7月初旬～7月下旬にお届けします。
- ⑦出資配当金、利用分量割戻金を現金で受取りを希望される方は、7月20日～8月31日の間に受付けますので申請してください。
送金方法は、口座振込みで個人宛てへの送金とします。